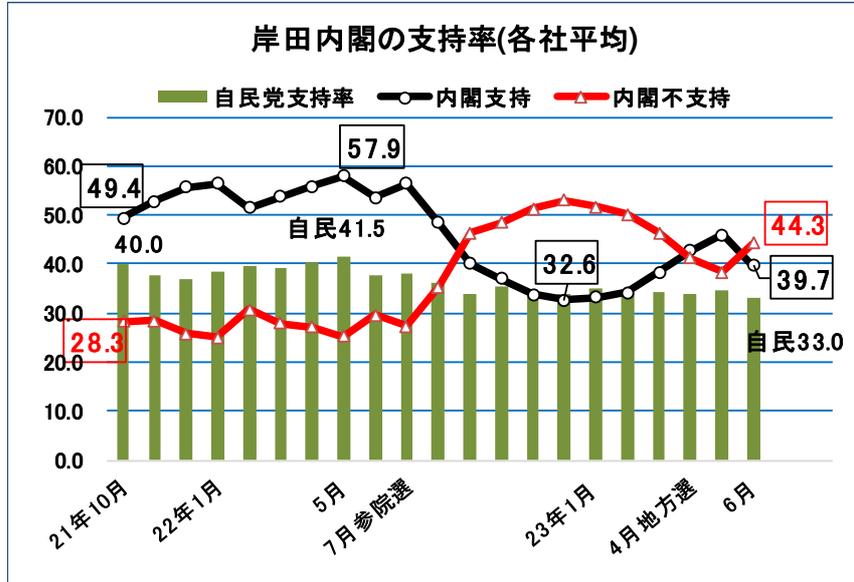


直近の世論調査から - 2023. 7. 11 (下がり続ける岸田内閣の支持率)

1. 相次ぐトラブルで下落する内閣支持率…今月も更に下がりそう

① 4 月ころから上向きとなっていた内閣支持率だが、6 月調査では「支持 39.7 %」・「不支持 44.3 %」で、5 月と比べ「支持」は▼ 6.3 %も急落した。この理由として、大きく三つのトラブルが考えられている。



一つ目は首相秘書官

	6月	支持	不支持
日経6.26		39	51
毎日6.19		33	58
読売6.26		41	44
朝日6.19		42	46
共同6.19		40.8	41.6
時事6.15		35.1	35.0
NHK6.12		43	37
JNN6.5		46.7	48.3
ANN6.12		36.9	37.7
平均		39.7	44.3
5月平均		46.0	38.4
増減		-6.3	5.9

JNN6.5	①妥当だった	33
	②遅すぎる	50
	③必要なかった	11
時事6.15	①適切だった	27.8
	②遅すぎた	56.8
	③必要なかった	6.7
毎日6.19	①妥当だ	33
	②遅すぎた	51
	③必要なかった	7

	問題だ	問題ない
時事6.15	66.7	25.2

	責任ある	責任ない
朝日6.19	75	24

だった長男問題である。5 月 26 日に首相官邸で忘年会開催との週刊誌報道がなされ、岸田首相は 4 日後には更迭を決め火消しに走った。しかしながら、世論はその更迭のタイミングが遅い、と判断しているようだ(左表)。さらに、首相自身もその場にいたことが明らかになり、これが「問題だ 66.7 %」・「問題ない 25.2 %」(時事 6.15)と批判され、忘年会問題での首相責任を問う声も 75%

にのぼり(朝日 6.19)、支持率低下に大きな影響を与えたと考えられる。

二つ目として、財源が問題となっている少子化対策について、世論からは「ちゃんと向き合っていない」と見透かされたことが挙げられる。

そもそも、政府が掲げる少子化対策について、「期待している(評価する)」と考えている世論は 34.8%にすぎず、「期待しない」が 60.7%(6 社平均)。今後、政府の対策で「改善される」と思うのは、わずか 18.8%(FNN6.19)という状態である。

岸田首相はこの少子化対策で新たに必要となる 3 兆円を超える財源について、国民に追加負担はさせず、歳出の見直しなどで確保、具体的には年末に示すと説明した。

政府の少子化対策に期待(評価)するか

	期待・評価する	期待しない
6社平均	34.8	60.7

政府の少子化対策で改善されるか

	改善される	そう思わない
FNN6.19	18.8	76.5

少子化対策で国民負担が増大することに

	賛成	反対
読売6.26	31	61

少子化対策では追加負担なしと発言

	信頼できる	信頼できない
朝日/共同	24.0	72.4

少子化対策の安定財源確保時期は

JNN6.5	①もっと早くすべき	52
	②妥当だ	28
	③もっと遅くてよい	12

少子化対策の財源確保時期先送りに

	妥当だ	早くすべき
毎日6.19	11	78

少子化対策の財源確保策は

	速やかに	時間かけて慎重
NHK6.12	44	48

少子化対策で医療社会保障支出の削減

	賛成	反対
FNN6.19	24.2	68.4

ただ、世論はこの発言を信頼できないと判断している（朝日・共同調査では「信頼できる 24.0 %」・「信頼できない 72.4 %」）。

早期に財源確保を求めるべきとの声も一定数ある。つまり「政策として進めるならお金の出所を決めてやってほしい」世論に対して、「選挙等を見据えてお金の話をしたくない」岸田内閣。両者の間には大きな乖離があることも間違いなく、これも内閣支持率に影響を与えていると言えよう。

マイナカードの活用に対する不安は		
	感じる	感じない
JNN6.5	72	27
ANN6.12	76	18
朝日6.19	73	23
共同6.19	71.6	27.6
毎日6.19	64	22
FNN6.19	73.7	24.8
平均	71.7	23.7

マイナカードと保険証との一体化に		
	賛成	反対
ANN6.12	35	54
朝日6.19	38	56
毎日6.19	31	57
読売6.26	37	55
FNN6.19	42.1	52.0
平均	36.6	54.8

三つ目はマイナンバーカードをめぐる相次ぐトラブルが発覚したことである。この不安が内閣支持率の急落を加速させた。政府は 2024 年からマイナカードと健康保険証を一体化する「改正マイナンバー法」を国会で成立させたが、法案成立前から別人の情報を間違えて本人の資格情報（加入している健康保険や自己負担限度額など）にひも付ける「誤登録」が 2021 年 10 月から 2022 年 11 月までの 1 年 2 カ月間に 7000 件以上確認される、マイナポイントが別人に付与されるなど様々な問題が発覚した。保険証との一体化に対しては 6 月調査は「賛成 36.6%・反対 54.8%」と反対が多数だが、7 月は更に反対派が多くなりそうだ。

そのマイナンバーカードのトラブル対策として、政府は「マイナンバー情報総点検本部」を立ち上げ、情報の「総点検」を行なうことを決めた。6 月 21 日に開催された第 1 回会合には岸田首相も参加し、「コロナ対応並みの臨戦態勢で国民の信頼を一日も早く回復すべく、政府、地方自治体、関係機関一丸となって全力を尽くしてください(6 月 21

日付毎日新聞)」と述べたが、生死に関わる緊急事態だった新型コロナ対策と今回、賛否が分かれるマイナンバーカードのトラブルを同一視できる岸田首相の感覚は理解に苦しむところだ。

今後は省庁横断での「総点検本部」をデジタル庁に設け、厚生労働省と総務省、自治体が連携して、点検を着実に進める体制を整備し、8 月をめどに中間報告が予定されている。不安を持つ世論に対し、納得のいく回答ができるか否かでマイナンバーカードの行く末は決まるのだろう（マイナンバー活用に対する不安は「感じる 71.7 %」・「感じない 23.7 %」・6 社平均）。

しかしながら、登録情報を精査しなければならない健康保険組合や自治体の負担は大きいと言わざるを得ない。去年の今頃、マイナンバー普及率の高い自治体に地方交付税を上乗せを勘案するとの報道がなされたのを記憶している方もいるだろう。

自治体は交付税算定に影響しないよう普及率向上に務めたが、こうした国のプレッシャーが入力ミスや誤登録などを引き起こしたとも考えられる。マイナンバーカードのトラブルは、現在の国と地方の関係性を表す象徴的な問題と言えるのではないだろうか。

## 2. 解散総選挙を回避、今後の解散時期は

②当初、通常国会閉幕のタイミングで衆院解散が予想されていたが、前述したトラブルによって解散のカードは切られなかった。仮に解散となっていた場合、自民党は大敗していた可能性すらあり、正に「怪我の功名」となった。

今国会での衆院解散を見送ったこと		
	評価する	評価しない
毎日6.19	40	36
読売6.26	40	34
FNN6.19	55.5	33.4
日経6.26	53	28
平均	47.1	32.9

とは言え、今秋解散説まで浮上するなど解散風が止んだわけではない。世論は衆院解散についてどう見ているのか。解散を見送ったことについて「評価する 47.1 %」・「評価しない 32.9 %」と「評価する」が声が高い。

他方で、解散総選挙の時期について、「早期」という声は少なく、6 月調査では「解散総選挙を急ぐべし」との声は少なく、「任期満了で良い」との声は 5 社平均で 37.8% になっている。有権者は選挙が連続すると「選挙疲れ」を起こすと言われており、その結果は

<b>衆議院解散・総選挙の時期は</b>	共同6.19	①できる限り早く 15.2
JNN6.5	①できるだけ早く 15	②来年9月総裁選まで32.4③年末まで18
②年内 21 ③来年中 17 ④任期満了37	③来年9月総裁選まで 32.4	
ANN6.12	①今国会閉会後に 14	④25年10月議員任期まで 27.0
②今年後半19 ③来年13 ④任期満了42	日経6.26	①今年秋 18 ②年末に 7
NHK6.12	①すみやかに 11	③来年9月までに 23
②年内 19 ③来年 19 ④任期満了40	④解散を急ぐ必要ない 43	

低投票率に結びつく。今年統一自治体選挙が実施されており、「今年選挙しないでほしい」という想いも調査に反映しているのかもしれない。

### 3. 「究極の野合」－自公連立政権のゆくえ

③次期衆院選から新設される東京 28 区（練馬区東部）では、自民党と公明党が候補者擁立をめぐって対立問題が起きた。この問題について、公明党は同区での候補者の擁立を取りやめた上で、東京の小選挙区で自民党候補の推薦を見送る決定としたため、「水と油の関係で相いれない」あるいは「究極の野合」と言われながら、2003 年以来 20 年間以上も連立関係を維持して

きた両者の間にはほころびが見え始めたと言える出来事になった。

今後の自公連立関係は		
	続けるべき	解消すべき
JNN6.5	23	64
ANN6.12	23	59
時事6.15	24.8	41.9
朝日6.19	32	55
共同6.19	29.4	59.6
毎日6.19	17	67
読売6.26	30	56
日経6.26	28	58
FNN6.19	30.1	53.1
平均	26.4	57.1

こうした動きに際し、立憲民主党の泉代表も「自民、公明両党による連立政権は選挙目当ての野合だ」（共同通信 5.26）との認識を示しているが、世論もそう思っているようだ。「今後の自公連立関係について」は「解消すべき 57.1 %」・「続けるべき 26.4 %」（9 社平均）。むしろ、今回各マスコミが「究極の野合」の是非について、大々的な調査をしたことのほうがある意味大きな出来事と言えるかもしれない。

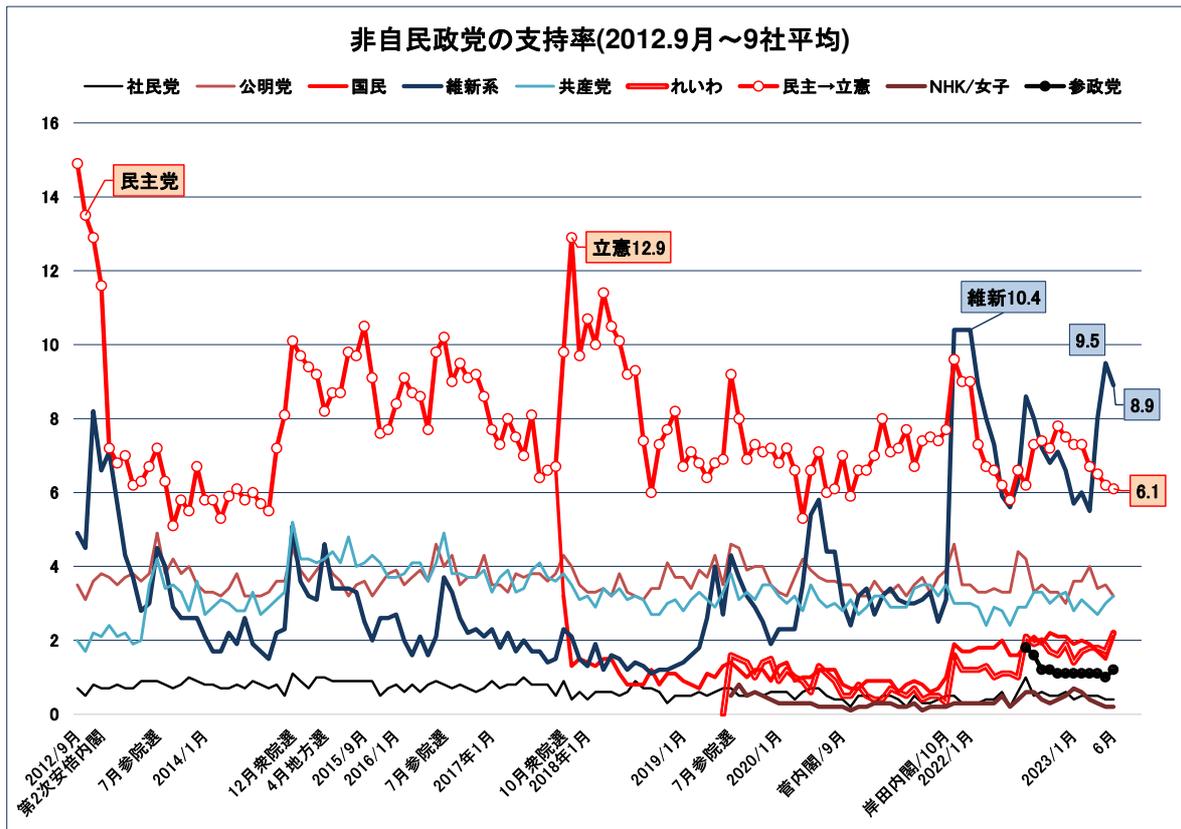
この問題を支持層別で見ると、自民党支持層では「解消すべき」が 6 月 26 日付日経では 5 割となった一方で、「維持」も 4 割おり割れていることが確認できる（6 月 19 日付毎日新聞では 6 割）。他方、公明党支持層では「維持」6 割強、「解消」は 2 割で支持層によって大きく異なることが確認できる。なお、6 月 27 日、自公間で次期衆院選に向けた東京以外の選挙協力に関する基本合意文書を締結したが、一度揺らいだ関係を修復し、継続していくためにはある意味ギリギリの局面にあるとも言え、これからが正念場と言えるだろう。

### 4. 政党支持率など…自民3年ぶりに33.0%に下落、維新0.6%減の8.9%に

④ 6 月の政党支持率は、自民党が▼ 1.5%減で 33.0%にまで下がった。それ以外では維新が▼ 0.6ポイント減の 8.9%に。その他の政党については大きな変化はない。

自民党の支持率が 33.0%にまで下がったのは、振り返ってみると、安倍内閣の末期 2020 年 4 月に 32.8%に下がって以来のことである。岸田内閣の人気度云々と言うばかりではなく、自民党

政党支持率												
6月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政	支持なし	
日経6.26	34	9	3	3	3	-	12	3	-	2	27	
毎日6.19	29	10	3	4	6	1	15	5	0	3	23	
読売6.26	34	4	2	3	1	0	6	2	0	1	40	
朝日6.19	33	4	2	2	2	0	6	2	0	0	41	
共同6.19	35.5	8.1	3.1	2.7	4.5	0.6	13.6	2.3	0.2	1.0	26.3	
時事6.15	22.4	3.1	0.9	2.6	1.7	0.2	4.5	1.2	0.2	0.5	59.8	
NHK6.12	34.7	4.1	1.2	3.5	2.2	0.6	6.2	0.9	0.2	0.9	38.6	
JNN6.5	32.7	4.3	2.1	3.9	2.5	0.4	7.9	1.4	0.2	0.9	39.3	
ANN6.12	41.5	8.0	1.5	3.9	4.8	0.3	8.7	1.6	0.5	1.1	23.6	
平均	33.0	6.1	2.1	3.2	3.1	0.4	8.9	2.2	0.2	1.2	35.4	
5月平均	34.5	6.2	1.5	3.5	3.0	0.4	9.5	1.7	0.2	1.0	34.8	
増減	-1.5	-0.1	0.6	-0.3	0.0	-0.0	-0.6	0.5	0.0	0.2	0.6	
参考FNN	34.2	6.4	1	2.9	2.8	0.3	9.3	2	0.1	0.6	37.5	

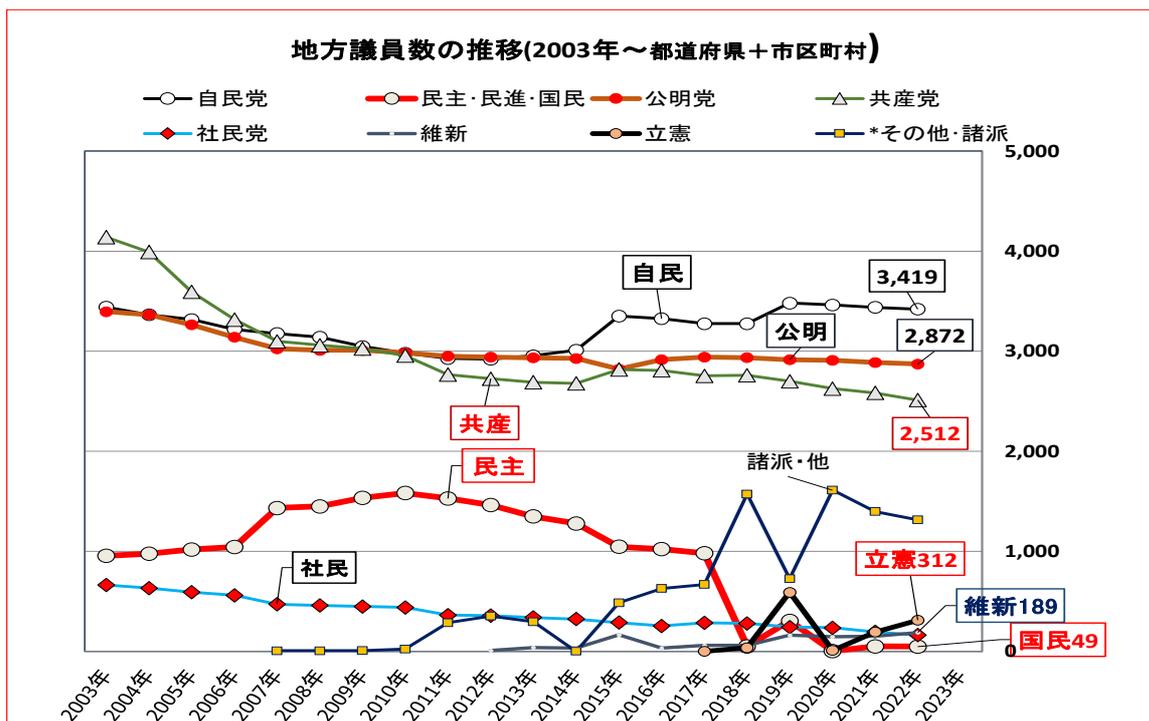


にとっても3年2カ月ぶりの不振なのである。じわじわと政党としての自民党の体力を奪っていく様に党内でも焦りを持つ議員も出てきている様子だ。

#### <補足>地方議員数の推移から見て…立憲と維新の善戦・躍進、公明・共産等は議席減・退潮

⑤ 4月に実施された2023年地方選挙で各党が獲得した議席を見てみよう。

※下図は参考までに2022年末での総務省調査結果による。



(a)前半戦の41道府県議選では自民党1153(微減)、立憲185(野党第一党を維持)、維新124(躍進・倍増)、公明169(全員当選・前回並み)、共産75と社民3は議席減(退潮)、国民31(横ばい)、れいわ0、参政4、諸派23、無所属493。

(b)17政令市議選では自民292、立憲112、維新136、公明171、共産93、国民14、れいわ0、社民4、政女0、参政3、諸派28、無所属152。

(c)後半戦の市議選では自民710(12議席増)、公明891(10議席減)、立憲269(72議席増)、維新154(108議席増)、共産560(55議席減)、国民65(30議席減)、社民30(23議席減)、参政67、れいわ25、政女1のみ。

上記のまとめは、統一地方選挙の結果(746議会)であるため、正確には年末での総務省まとめを見て比較するしかないが、立憲と維新との善戦ないしは躍進が特徴的である。

しかし地方議員数全体では、自民・公明・共産の擁する議員数(約2500～3500)と、野党第一党を争う立憲・維新の議員数との圧倒的不足は明瞭だ。今回の地方選挙では自民党の獲得議席は2155、立憲が566、維新が414となっている。立憲と維新とは少なくとも昨年末の議員数を相当数増加させることは必至だが、この体力差を埋める努力なくして政権を云々する実感は得られまい。

以下、その他の調査項目の結果を一覧化して掲載しておく。

**次の衆院選で比例代表はどの政党に?**

23/6月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政	NADK他
7社平均	32.4	9.7	3.1	4.1	4.4	0.7	14.5	3.8	0.4	1.9	23.9
5月4社平均	37.9	9.5	2.3	3.8	3.8	1.0	14.8	3.7	0.7	2.0	19.7
増減	-5.5	0.2	0.8	0.3	0.6	-0.3	-0.3	0.1	-0.3	-0.1	4.2

**首相の解散権は今のままで良いか**

	今のままで	制限すべき
朝日6.19	44	45

**G7サミットで岸田首相の指導力は?**

	評価する	評価しない
JNN6.5	55	26
ANN6.12	63	20
平均	59.0	23.0

**G7サミットで岸田首相の指導力は?**

	発揮された	そう思わない
毎日6.19	37	39

**広島サミットで核軍縮機運は進むか**

	そう思う	思わない
JNN6.5	34	52
NHK6.12	33	61
平均	33.5	56.5

**G7にウクライナのゼ大統領が参加**

	評価する	評価しない
NHK6.12	75	18

**ChatGPT・AIのルール化・規制に**

	必要だ	必要ない
時事6.15	78.8	7.3

**LGBT理解増進法は偏見や差別解消に**

	役立つ	そう思わない
共同6.19	52.9	41.6

**野党の選挙協力は**

	進めるべき	そう思わない
ANN6.12	38	34

**野党で期待・主導権を握るべきは**

	立憲民主党	維新の党
読売6.26	26	40
日経6.26	29	47
平均	27.5	43.5

**健康保険証の廃止については**

共同6.19	①延期すべき	②撤回すべき	③予定通り廃止
	38.3	32.8	24.5

**マイナンバーのトラブルで政府対応は**

	適切だ	そう思わない
朝日6.19	19	72
読売6.26	24	67
日経6.26	15	76
FNN6.19	21.3	66.9
平均	19.8	70.5

**LGBT理解増進法が成立したこと**

	良かった	そう思わない
FNN6.19	62.2	23.4

**日中の対話を進めるべきか**

	進めるべき	そう思わない
日経6.26	75	18

**岸田首相は習氏との首脳会談を**

	するべき	そう思わない
日経6.26	74	18

**企業の女性役員2030年までに3割**

NHK6.12	①早すぎる	②適切だ	③遅すぎる
	17	34	33

**コロナ前と比べて経済回復の実感**

	回復してる	そう思わない
NHK6.12	48	46

**物価上昇に対する首相の対応は**

	評価する	評価しない
朝日6.19	17	76

**線状降水帯(大雨)時の行動について**

	知っている	知らない
NHK6.12	62	33

**マスク着用について**

毎日6.19	①着用し続けている	②外す機会が増えた	③常に外している
	48	47	4

**児童手当の拡充・見直しについて**

	賛成	反対
ANN6.12	54	35
毎日6.19	41	47
平均	47.5	41.0

**防衛費の増税に**

	賛成	反対
FNN6.19	35.8	59.1

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当:Takano)